

スクール・セクレタリー—職能に関する第一報—

森山廣美

(四天王大学短期大学部)

前川昌子

(大阪国際大学短期大学部)

1. はじめに

秘書の類型の中にスクール・セクレタリーがある。わが国では、スクール・セクレタリー（学校秘書）という職業は見当たらないが、欧米では、学校の管理面のサポートを行う学校秘書が必ず配置されており、学校専門職として位置づけられている。

本研究では、学校力の向上を初め、地域との連携、保護者との関係強化等、学校秘書が種々の問題解決の糸口になるのではないかと考え、調査研究を始めた¹。

2. 欧米のスクール・セクレタリー

欧米では、ほとんどの初等・中等教育機関にスクール・セクレタリーが置かれている。学内の管理サポートの他に、学校と児童・生徒、保護者や地域の人々との橋渡しをする役割を担っている。学校で児童・生徒たちの日常のことについて一番通じているのがスクール・セクレタリーである。イギリスでは、通常、初等学校一校につき1名、大きな中等学校には数名のセクレタリーが配置されている。

スクール・セクレタリーの職務内容は多岐にわたり、草稿、書類作成、来客・電話応対、父兄への対応、児童・生徒の世話、教

職員の手伝い、会計処理、学校行事の準備、生徒に関する記録、応急手当などを含む広範な管理面の業務を任されている。²さらに、地域とのつながりを保つ協力者という役割もある。

アメリカにはスクール・セクレタリーの専門職業団体があり、毎年大規模な会議が開催されている。また、各地に学校秘書協会があつて、能力をブラッシュアップするために資格取得や能力開発の機会が用意されている。

3. 日本における公立小・中学校の事務職員

わが国では、公立中・小学校の事務職員がスクール・セクレタリーに近い仕事を担っている。

ヒアリング³（兵庫県西宮市）を基に、公立小・中学校の事務職の職能と権限について調査した。

まず、地方公務員として入職後、本人の希望も考慮したうえで、市内の小・中・養護学校に「事務職員」として配属される。その数は、児童・生徒数により決定されるが、概ね一校につき、1～2名である。職務規定では、学校事務職員が、職員会議・各種委員会への参画、学校予算の編成・執行

表 1 学校事務職員の標準的な職務領域と内容

職務領域	内容
学校活性化のための企画・調整および運営に関する領域	① 予算の企画、編成、執行事務および決算事務に関すること ② 学校徴収金に関すること ③ 監査および検査に関すること ④ 校務諸規定に関すること ⑤ 官公庁等との連絡調整に関すること
教職員の勤務条件に関する領域	① 人事事務に関すること ② 給料および旅費等に関すること ③ 服務事務に関すること
情報の効果的・効率的な活用を図るための領域	① 情報および文書の整理・保管等に関すること ② 調査および統計に関すること ③ 情報の保護および効率的な管理・活用に関すること
学校施設等環境を整備し、推進するための領域	① 施設設備の維持管理に関すること ② 備品および物品等に関すること
児童生徒の就学保障に関する領域	① 就学援助および就学奨励に関すること ② その他就学に関すること
教職員の福利厚生を推進するための領域	① 公立学校共済組合および学校厚生会に関すること ② 公務災害等に関すること ③ その他福利厚生に関すること
その他	① その他校務運営に必要とされる学校事務に関すること

(「西宮市立学校の学校事務職員の服務規程」第 2 条関係から)

を通じて教育活動に関わるとともに、運営、人事、情報、施設・設備などの領域において専門性を活かして主体的・積極的に関わることができるように配慮されている。具体的な職務内容については、次のようなものがある。(表 1)

これらは標準的なものであり、地域の状況、学校規模、学校事務職員の数および経験年数を考慮しながら、公務文書によって全職員への周知徹底を図っている。さらに、本人の力量や校長や教頭との人間関係によって、表 1 のその他にかかわる領域の仕事も担うこともある。例えば、地域や保護者との連絡・調整は、本来教頭が主に関わる仕事であるが、その仕事を任されるということなどである。

4. むすびにかえて

本研究では、主に日本における公立小・中学校の事務職員の職能と権限について調査を進めた。この調査を基に、欧米のスクール・セクレタリとの職能・権限についての比較研究を行い、日本においても「学校秘書」を位置付けることが可能であるかどうか、今後その可能性を探っていきたいと考えている。

¹ 欧米では「スクール・セクレタリ」と呼称されるが、日本では「学校秘書」という職業名の方がふさわしいと考え、本研究では、日本の場合には「学校秘書」とした。

² DOT: Dictionary of Occupational Titles (4th ed.) U. S. Dept. of Labor. 1991.

³ 2008 年 4 月 10 日、6 月 3 日。